

ウクライナ危機の深考のために

村岡到(2022年3月8日)

季刊『フラタニティ』第26号：2022年5月刊行予定の「政局論評」予定原稿



2月24日にロシアのプーチン大統領の命令によって開始されたウクライナ(人口約4400万人)への侵攻が開始された。

プーチン大統領は2日前にウクライナ東部の親ロシア派組織が名乗る「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立を承認し、この二国からの要請があったとしている。24日には北部に位置する、1985年に大事故を起こしたチェルノブイリ原発を制圧し、10日後の3月6日には、ロシア軍が首都キーエフを包囲し、東部のザポロジエ原発も制圧した。ウクライナからの国外脱出者は150万人を超え、民間施設や民間人にも被害が広がっている。短期に首都キーエフ(東ヨーロッパで最古の都市で、キリスト教の聖地の一つ)は陥落するというシナリオも伝えられたが、事態は戦火と悲惨を拡大する方向に進んでいる。プーチン大統領は2月24日に核兵器の存在に言及した。

ウクライナについては、私はわずかにチェルノブイリ原発事故やウクライナ民謡を知っているだけで、ほとんど知識がない。引き起こされた重大な事態の進展のかなで、私がもっとも強く感じていることは、ウクライナを支援する日本での行動が余りにも小さいことである。

アメリカでもフランスでもイギリスでもロシアのウクライナ侵攻に反対するデモが数万人の規模で展開されている。ドイツでは3月3日に50都市で175万人のデモ。だが、日本ではわずか1000人程度の行動にとどまっている。地理的距離も影響しているのかもしれないが、この落差はなぜ生じているのだろうか。デモだけが連帯行動ではなく、インターネットを活用したカンパも数10億円の規模で行われている(企業の楽天なども巨額のカンパ)が、半世紀前のベトナム反戦運動では数10万人がデモに立ち上がった。テーマは違うが2012年7月には東京で「さよなら原発10万人集会」が17万人を結集して開催された。どうして、これほど大きな危険な軍事行動が起きているのに、それに反対する活動が展開されないのだろうか。戦争に反対する左翼運動はどうなってしまったのか、半世紀以上も左翼運動に関わってきた人間として、まずこのことが脳裏を離れることなく痛感させられる。国境をめざして避難する子どもや母親の映像を見て、胸が痛む。プーチンによる蛮行を強く糾弾する。

この重大な事態をどのように認識・評価するにしても、この低調さを克服する課題と結びつくことが必要である。

この重大な事態はどんな問題を引き起こしているのか、思い付くままに項目だけ列記する。

* どのような経過によって、ウクライナへの侵攻は起きたのか。

2014年のクリミア併合、翌15年のミンスク合意とその後、NATOの拡大。

* ウクライナとロシアとは歴史的にいかなる関係にあったのか。民族的近親性。

一つの国家だった時期も長い。

* プーチン大統領は何を目的としているのか。

1939年に独ソ不可侵条約をヒトラーと結んだスターリンとの共通性。

* 民族問題・民族対立の実相は何か。何が民族問題を浮上させているのか。

* ウクライナ国民にどれだけの犠牲が引き起こされるのか。

* 戦争による関連諸国の軍隊および民間での犠牲者の規模は？

* 軍事技術の発達は戦争の有り様をどのように変化させているのか。

* 経済制裁の実態と効果はどうなっているのか。

* 国連はどのような役割を果たしているのか。

国連総会は3月2日、ロシアに対して軍事行動の即時停止を求める決議案を141カ国の圧倒的賛成多数で採択した。反対票はベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、ロシア、シリアの5カ国のみで、棄権は中国、キューバ、インドなど35カ国。

* 世界経済にどのような影響を及ぼすのか。原油高騰、ルーブルの下落、株価の下落。

* 今後の国際秩序はどうなるのか。アメリカと中国との対立はどうなるのか。

* 着地点はどこにあるのか。

* 日本は国家としていかなる対応をすべきか？ 3月8日、岸田文雄政権は、自衛隊の防弾チョッキを提供すると決定した。

どの問題も複雑であり、予備知識の足りない私が論及することは出来ない。

また、この間の事態の推移のなかで注目すべき動向もいくつかある。

* ロシアでの反戦行動の全国的広がり。70都市でデモ、逮捕者は1万3000人に。

* ロシアのオリガルヒ(新興財閥)の一人がプーチン捕縛に懸賞金。

* 安倍晋三元首相が3月3日、「核共有」論をテレビで発言した。

* 3月4日、ロシアで新しい言論弾圧の法律を制定・発効した。軍についての「偽情報」に最長で懲役15年を科す。

* 中国政府が3月7日、仲裁の意向を明らかにした。

貫くべき原則的立場

何が問われているのか。私たちが貫かなければならない基本的立場・主張はどうあるべきか？

①他国への侵略や戦争を許すことなく、反対する。

②原子爆弾の使用や恫喝に反対する。

③軍事行動による反撃ではなく、非暴力抵抗を貫く。

④国際的行動の展開を重視し、国連の役割・活動を強化する。

⑤憎悪を煽るのではなく、友愛の立場を貫く。

この5つが必要なのではないだろうか。①や②は、軍拡支持者を除けば広く受け入れられるであろうが、③から⑤を共通認識にするには粘り強い努力が必要である。④については、国連や国際法の有効性に疑問を感じ、批判する声も少なくない。国際法に違反する(軍事)行動はたくさん起きていて、どの場合も十分な説明が必要である。⑤について、次のニュースだけ紹介する。ウク

ライナ軍に降伏したロシア兵に対して、ウクライナ人が食べ物を与え、ロシア兵は涙を流して感謝した(「中央日報」3月3日、ネット配信)。

③は、極めて難しい問題である。詳述の余裕はないが、小倉利丸氏がネットで問題提起しているので、少し考えたい。

小倉氏は「トゥルースアウト」に掲載されたマイク・ルートヴィヒの文章を翻訳して「戦争はウクライナの左翼に暴力についての難しい決断を迫っている」と提起している(3月6日)。小倉氏は、翻訳の「まえがき」で、「いま改憲を目前にして、侵略されても自衛のための戦争は選択しない、ということが日本の反戦運動がとるべき原則となっているのかどうかと問われていると思います。ちなみは、私はシリアジェンコのような覚悟をもちたいと思います」と明らかにしている。シリアジェンコとは、この記事で紹介されているウクライナ人で、「ウクライナ平和主義運動」の事務局長であり……彼女は、武器を持つことを拒否し、ロシア軍の進攻をかわすために隣人と一緒に火炎瓶を作ることを拒否している。この記事が教えてくれるさらに大きな事実がある。シリアジェンコとは異なって、武器を手にしてウクライナのために闘う人たちも多い。だが、「彼らの政治における暴力の役割に関する異なる見解が、両活動家に、互いに敵対するのではなく、むしろ補完し合うような積極的な闘争を行わせている点である」。

ロシア軍の侵攻に対して、ウクライナ軍が反撃したり、市民が武器を手を抵抗することを戦火と遠く離れて、「そうしてはいけない！」と批判することは正しいのか、悩まずにはいられない。なぜなら、ウクライナ人による反撃がなければ、このロシア軍による侵攻が国際ニュースにはならなかっただろうからである。

私は、日本が万が一外国から侵攻された場合には〈非暴力抵抗〉で対応することが正しいと考えている。2011年に「自衛隊改組にむけた提案」(『親鸞・ウェーバー・社会主義』ロゴス、に収録)で、法学者の小林直樹に学んで〈非暴力抵抗権〉を提起した。憲法第9条を明らかにしている国としては、この立場を貫き、国際世論と国連主導の軍事的対応に期待することが活路であろう。

事態がどのように推移するかは予測が難しい。仮にロシア軍によるウクライナの全土制圧が実現したとしても、長期的にはウクライナ国民を屈服・支配することは困難であり、ベトナム戦争でアメリカはニクソン大統領が1973年1月にパリ和平協定によって敗北したように、今回の暴挙がブーテン大統領時代の「終わりの始まり」となることを望みたい。

このように余りにも多くの問題が提起されているので、日本の多くの人びとはどのように捉え、考えたらよいのか迷っているのであろう。そのことが行動への立ち上がりにはブレーキを掛けているに違いない。個人や小さなグループではとても応えることは出来ない。協力した討論が強く望まれる。現代世界で起きている様々な出来事を広く知り・理解し、かつ歴史に学ぶことが求められている。7月の参議院選挙がますます重要となってきた(前号参照)。